

交付申請書の提出時に必要な書類一覧

(大日本水産会宛て)

1. 混獲回避型休漁支援事業交付申請書（実施要領別記様式第8号）・・・P2
2. 漁獲金額等証明書（実施要領別記様式第14号）・・・P6
3. クロマグロの混獲回避に係る取組状況について（基本方針別紙1）・・・P7

別記様式第8号（第7の1の（2）のイ関係）

混獲回避型休漁支援事業交付申請書

年 月 日

一般社団法人大日本水産会会長 殿

申請者住所 ○○県△△市□□町××
氏 名 ○○漁業者グループ
代表 ○○ ○○

○○年度について、別添のとおり、事業を実施したいので、減船・休漁等支援促進事業実施要領（平成31年2月7日付け30水漁第1298号水産庁長官通知）第7の1の（2）のアの規定により、助成金 円の交付を申請する。

（注）別添以外に次の書類を添付すること。

- 1 別記様式第14号による漁獲金額等証明書の写し
- 2 交付申請者が法人の場合には、法人登記簿謄本

別記様式第8号 別添

千円単位で切り捨て。

1 助成費の内訳等

漁業者名	休漁予定期間（うち休漁予定日数）	支援対象額 (A)+(B)	負担区分		備考
			助成費 (A)	その他 (B)	
漁業者A	年 月 日～年 月 日 (〇〇日)	円	円	円	漁業種類： 定置網漁業 契約種類： 一般タイプ 上限額：

※ 注意点

- ・負担区分の「その他」の欄には、本事業による支援額以外の金額がある場合に追記すること（例：自己負担、都道府県負担等）。また、都道府県の負担がある場合には、備考欄に負担額を記載すること。
- ・漁業収入安定対策（積立ぶらす）に加入している場合には、加入している「漁業種類」、「契約種類（一般タイプ、強度タイプ）」、「支援の上限額」を記載すること。
- ・漁業収入安定対策（積立ぶらす）に未加入の場合には、「漁業収入安定対策未加入、上限額〇〇円（漁業種類：□□、契約種類：一般タイプで計算）」と記載すること。上限額は、小数点以下を切り捨て。
- ・助成費（A）の総額が別記様式第8号に記載される助成金の額となります。

（注） 1 交付申請を行う漁業者の数に合わせて行を追加すること。

2 支援対象額は、休漁支援水準額又は一般社団法人大日本水産会が別途定める支援の上限額のどちらか低い金額を記載すること。

※ 注意点

・平均操業期間日数が「36日未満」の者は、本事業の支援対象外となります。

2 算定根拠

（1）平均漁獲金額、平均操業日数の算出

【漁業者名：漁業者A】

小数点第1位を四捨五入。

漁獲金額	A (年) 月 日～月 日 円	B (年) 月 日～月 日 円	C (年) 月 日～月 日 円	D 合計 (A+B+C) 円	平均漁獲金額 (D÷3) 円
操業期間 日数	A' (年) 月 日～月 日	B' (年) 月 日～月 日	C' (年) 月 日～月 日	D' 合計 (A'+B'+C)	平均操業期間

	日	日	日	’)	日 数 (D ’ / 3) 日
--	---	---	---	-----	----------------------------

- (注) 1 事業実施年の前年から過去5か年の操業に係る年ごとの漁獲金額のうち最高のもものと最低のもものを除いたものを総和平均して算出した平均漁獲金額（過去5か年未満の実績しか無い場合であって、新規着業をした者又は兼業をしていない者にあつては、実績年数の平均漁獲金額とし、別の魚種を漁獲又は業種の転換をした者若しくは兼業をしている者にあつては、過去5か年の年ごとの漁獲金額（漁獲金額が0円の年を含む。）のうち最高のもものと最低のもものを除いた金額の和を、3で除した額とする。）及び平均操業期間日数（過去5か年未満の実績しか無い場合であって、新規着業をした者又は兼業をしていない者にあつては、実績年数の平均操業期間日数とし、別の魚種を漁獲又は業種の転換をした者若しくは兼業をしている者にあつては、過去5か年の年ごとの操業期間日数（操業期間日数が0日の年を含む。）のうち最高の漁獲金額を得た年と最低の漁獲金額を得た年を除いた残年数（操業期間日数が0日の年を除く。）の平均操業期間日数とする。）
- 2 本事業に参加する漁業者別に作成すること。

千円単位で切り捨て。

小数点第1位を四捨五入。

(2) 休漁支援水準額

漁業者名	休漁支援水準額	積算根拠		
		休漁予定日数	平均漁獲金額／平均操業期間日数	休漁支援水準額の積算内訳 ※第二種基本方針に基づき算出
漁業者A	円	日	円	(記載例) 平均漁獲金額／平均操業 期間日数×休漁予定日数 ×0.84×2/3

(注) 積算根拠の記入について、この書式に依らない場合は、変更可能。

(注) 交付申請を行う漁業者の数に合わせて行を追加すること。

※注意点

- ・ 交付申請書においては、クロマグロの漁獲金額を差し引くことが困難なので、差し引く必要はありません。

漁業者グループの代表者を記載

別記様式第14号（第6の1及び第7の1の別表関係）

※交付申請書に添付する書類です。

漁獲金額等証明書

年 月 日

一般社団法人大日本水産会会長 殿

漁業協同組合長等の住所 ○○県△△市□□町××

氏名又は名称 ○○ ○○

下記のとおり基準漁獲金額について証明します。

記

1 漁船登録番号

2 船 名

3 漁業種類：○○漁業

4 基準漁獲金額

	年 月 日～月 日	年 月 日～月 日	年 月 日～月 日	年 月 日～月 日	年 月 日～月 日
新たに設定された休漁期間 又は延長された休漁期間の 過去5か年の漁獲金額	円	円	円	円	円
新たに設定された休漁期間 又は延長された休漁期間の 過去5か年の操業期間日数	日	日	日	日	日

5 係船休漁者の氏名又は名称及び住所

○○県△△市□□町×× □□ □□

年 月 日

上記の件確認しました。

漁協又は漁連若しくは事業実施主体職員

職 名

氏 名 ○○ ○○

（注）混獲回避型休漁支援事業交付申請書の添付書類とする場合、４の基準漁獲金額の表中「新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間の過去５か年の漁獲金額」とあるのは「過去５か年の漁獲金額」と、「新たに設定された休漁期間又は延長された休漁期間の過去５か年の操業期間日数」とあるのは「過去５か年の操業期間日数」と読み替えるものとする。

(別紙 1) ※記載例は赤字で記載

クロマグロの混獲回避に係る取組状況について

漁業者グループ名 ○○漁業者グループ

代表者氏名 ○○ ○○

1 通常の操業形態

○～○月において、アジ、イカ等を対象に定置網漁業を行っている。

(注) 通常の操業形態について、対象魚種、操業方法などを具体的に記載すること。

2 クロマグロの混獲回避に係る取組

通常 1 日 2 回の網起こしをするが、朝の網起こしでマグロが入網した場合には 1 日の操業を 1 回にする取組を行っている。

(注 1) クロマグロの混獲回避のために行っている工夫等を具体的に記載すること。

(注 2) 漁業者グループ内で取組が異なる場合は、それぞれの取組について記載すること。

3 本事業（混獲回避型休漁支援）で対応が必要な理由

通常、クロマグロの混獲があった場合には、たも網による放流作業を行っている。一方で、近年はクロマグロの来遊量が増加しており、放流作業による対応が困難なクロマグロの大量来遊があった場合には、クロマグロ以外の魚種の漁獲が皆無であり、漁に出ても収入が得られないことから、休漁をせざるを得ないため、本事業による対応が必要である。

(注) 2 に記載した混獲回避に係る取組では対応ができず、やむを得ず休漁を行う理由を具体的に記載すること。

4 クロマグロの混獲回避に係る他の支援（混獲回避活動への支援、機器導入等）についての検討状況

混獲回避活動への支援を受けて、クロマグロの混獲回避のための放流活動を実施している。また、機器導入等への支援については、ユビキタス魚探の設置を検討したが、本定置網の形状上、設置が困難であることから、導入を断念した。

(注) 3 に記載したやむを得ず休漁を行う状況を改善するための他の支援に関する検討状況を具体的に記載すること。